



資源の平等な配分は、生徒の成績にどのように影響するのか？

- 教育資源がどのように分配されるかという問題は、手に入る資源の総量と同じくらい重要である。
- 良い成績を収めている国・地域では、社会経済的背景にかかわらず、資源をより公平に配分する傾向にある
- 資源が潤沢にあると校長が回答した学校がある国では、資源配分の公平さと資源全体の質との間に関連はない。

これまでのPISA調査の結果からは、経済的、人的、物的資源を含む教育に費やされる資源の総量は、生徒の成績とわずかな関連しかないという結果が一貫して示されている。例えばPISA調査に参加している国・地域のうち、6歳から15歳までの期間の生徒一人当たりの累計教育支出額が5万米ドル未満の国・地域では、支出額が多いほど生徒の数学的リテラシーの平均得点は高い。しかしOECD加盟国の大部分を含む所得水準の高い国・地域では、PISA調査で好成績を収めるかどうかをよりの確に予測できるのは、それ以外の要素である。このことからわかるのは、優れた教育システムを構築するためには生徒一人当たりの最低限の支出のほか、単なる金銭以上の何かが必要だということだ。

良い成績を収めている国では、資源をより公平に配分する傾向にある。

資源配分における公平さは、教育機会の平等を保障する上で重要であるだけでなく、教育システム全体の成果にも関係する。良い成績を収めている国・地域では、

社会経済的背景にかかわらず、すべての学校に対して資源を公平に配分する傾向にある。例えばエストニア、フィンランド、ドイツ、韓国、スロベニアは数学的リテラシーでOECD平均を上回る成績を収めているが、これらの国の社会経済的に恵まれない学校の校長は、恵まれた学校の校長と同等またはそれ以上に、十分な教育資源があると回答する傾向が見られる。



PISA

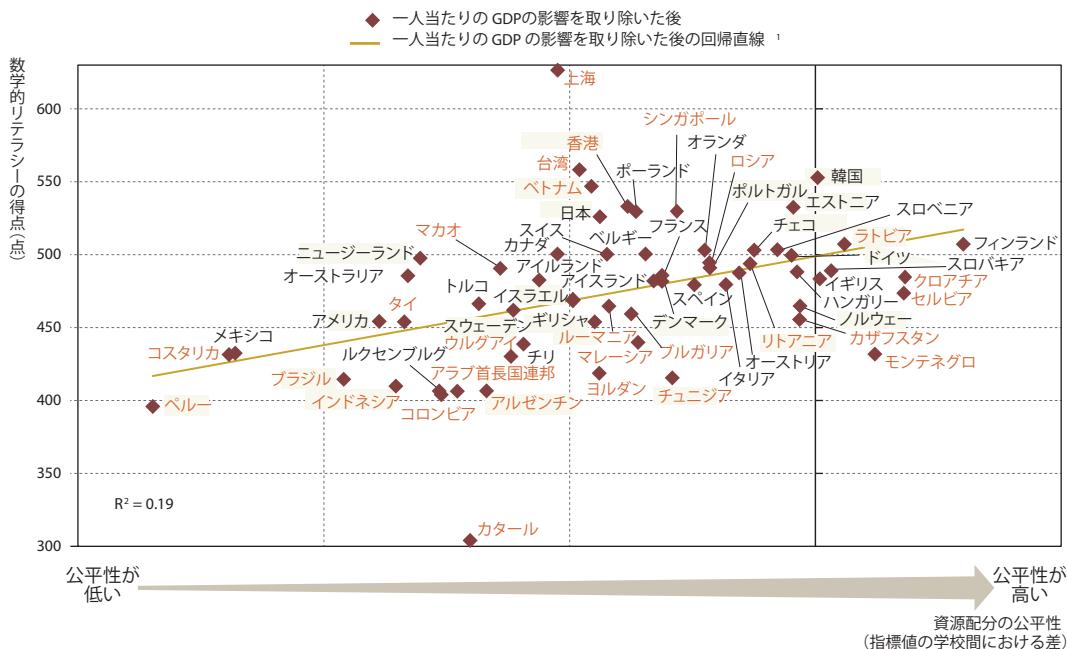
IN FOCUS

しかし多くの学校システムで、資源の配分に不平等が生じている。OECD平均では、社会経済的に恵まれない学校は恵まれた学校と比べて学級規模が小さい傾向にあり、また教師の不足と教材や物理的なインフラの不足・不備に悩まされている場合が多い。一般に社会経済的に恵まれない生徒が多い学校は、恵まれた生徒が多い学校より保有する資源の質が低くなりがちである。

例えばアメリカは資源配分の公平性においてOECD加盟国の中でメキシコに次いで2番目に低く、社会経済的に恵まれない生徒の25%が、「指導に支障をきたすほど、理科実験室の機器・教材が不足している状態であるか」という質問に対し「ある程度は不足している」「大変不足している」と校長が回答した学校に通っているのに対し、そのような学校に通っている恵まれた生徒の割合はわずか15%である。ニュージーランドで

は、インターネットに接続しているコンピュータが十分にあると校長が回答している学校に通う社会経済的に恵まれない生徒の割合は54%であるが、恵まれた生徒についてはその割合は74%である。またルクセンブルグでは、社会経済的に恵まれない生徒の40%が「図書室における教材が不足している」と校長が回答する学校に通っているが、そうした学校に通う社会経済的に恵まれた生徒はわずか22%である。こうした差異はOECD加盟国のチリやメキシコを含むラテンアメリカ諸国で、より大きく現れている。メキシコでは、教科書などの教材が十分にある学校に通っている社会経済的に恵まれない生徒は2人に1人未満だが、恵まれた生徒の場合は4人中3人より多い。チリでは、社会経済的に恵まれない生徒の62%が、指導に支障をきたすほど、教材が不足していない学校に通っており、その割合は恵まれた生徒の場合では88%である。

資源を公平に配分する学校システムでは良い成績を取めている



注: 資源配分の公平性とは、社会経済的に恵まれた学校と恵まれない学校の教育資源に関する質の指標の違いを言う。

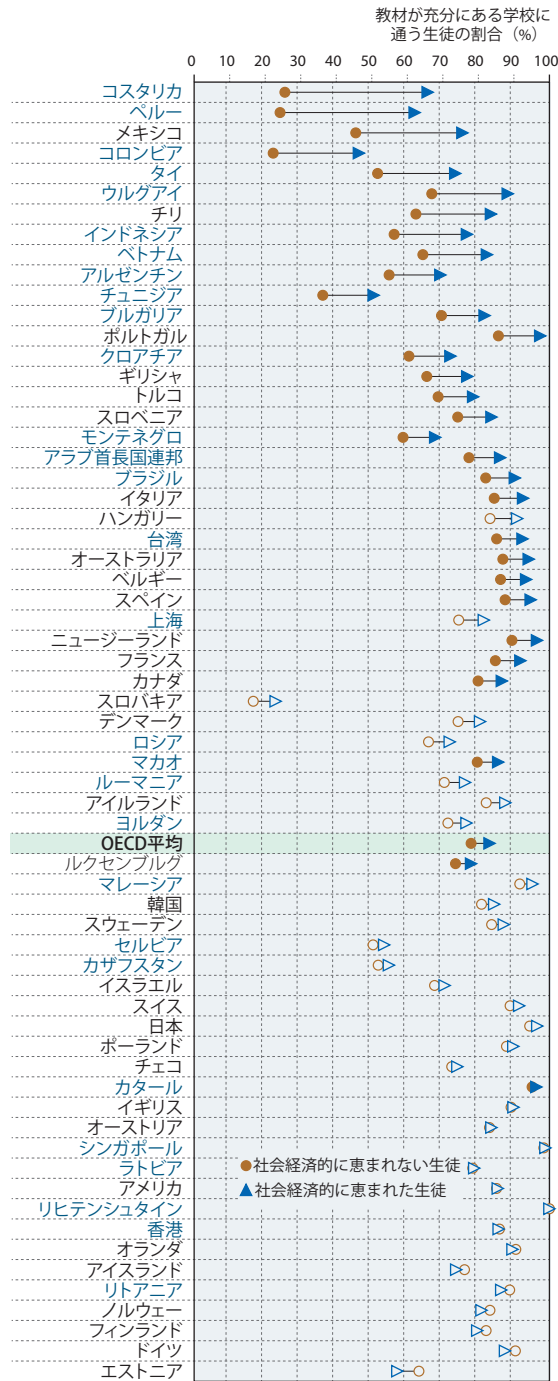
1. 実線で示す回帰直線の傾きは、統計的に有意である(p < 0.10)。

出典: OECD, PISA 2012 Database, Table IV.1.3.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957403>



全ての生徒が十分な教育資源の恩恵を受けているわけではない



注：図は、「指導に支障をきたすほど、教科書などの教材が不足している状態であるか」という質問に対し「ある程度は不足している」「大変不足している」と校長が回答した学校に通う生徒の割合を示している。社会経済的に恵まれた生徒と恵まれない生徒の割合の差が大きい順に上から国を並べている。白い記号は、統計的に有意差がないことを示す。

このような明らかな差異は、各国、特にOECD加盟国において見られる成績全体の違いの主要因に成り得る。

一人当たりのGDPの影響を取り除いた後、PISA2012調査に参加したすべての国・地域における数学的リテラシーの得点の変動の19%は、「理科実験室の機器・教材」「教科書などの教材」「教育用コンピュータ」「インターネットに接続しているコンピュータ」「教育用コンピュータソフトウェア」「図書室における教材」が十分にあるかという質問への校長の回答の違いによって説明可能であった。OECD加盟国においては、数学的リテラシーの得点の変動の少なくとも30%は、どの程度公平にすべての学校へ資源配分が行われているかによって、説明可能である。

乏しい教育資源が不公平に配分されているケースが余りにも多い。

教育資源が不十分だと校長が回答した学校にOECD平均より多くの生徒が通う学校システムでは、社会経済的に恵まれた学校と恵まれない学校の間で、資源が公平に配分されていることが少ない。メキシコとOECD非加盟国であるコスタリカ、ペルーでは多くの学校で指導に支障をきたすほど資源が不足しており、特に社会経済的に恵まれない学校で顕著である。これらの国では乏しい教育資源を社会経済的に恵まれた学校へ配分する傾向にある。対照的にフィンランドでは、社会経済的背景にかかわらず、どの学校も同じ質の資源を享受していると回答する校長が多く見られた。

校長が指導に支障をきたすほど教育資源が不足していると答えた学校がOECD平均より少ない国・地域では、資源配分の公平性は必ずしも資源の妥当性に対する認識とは関連しない。そして、資源の妥当性は学校システムの平均得点とも関連しない。

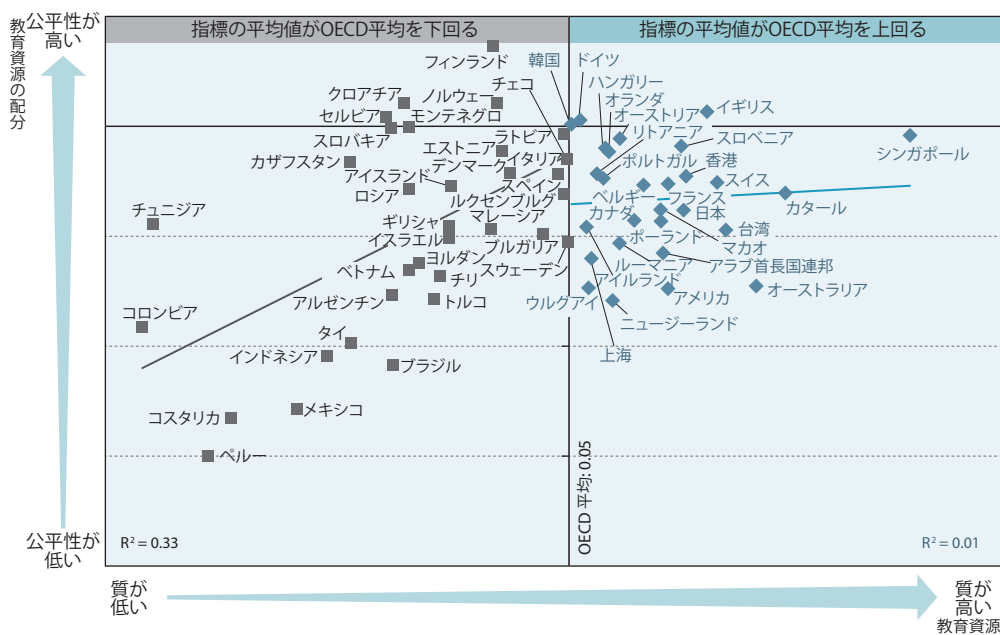


PISA

IN FOCUS

オーストラリアとOECD非加盟国のシンガポール、カタールを含む、教育資源が十分にないと校長が回答した学校に多くの生徒が通う国々では、資源の配分における公平性が、高い(シンガポール)、中程度(カタール)、低い(オーストラリア)と様々なレベルにあることがわかる。

資源配分の公平性が高いことは、教育資源の質の高さとは結び付かない



注: 縦軸は、社会経済的に恵まれた学校と恵まれない学校の教育資源に関する質の指標の差を示す。(恵まれた学校-恵まれない学校)
横軸は、学校の教育資源に関する質の指標値を示す。

出典: OECD, PISA 2012 Database, Tables IV.3.16 and IV.3.17.

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888932957327>

結論: 良い成績を取めている学校システムにおいては、学校の社会経済的背景にかかわらず、より公平に資源配分が行われている。社会経済的に恵まれない学校を支援することは、必ずしもより多くの資源を配分することを意味するのではなく、むしろ質の高い人的・物的資源を与えることを意味する。

本稿に関するお問合せ先

担当: Pablo Zoido (pablo.zoido@oecd.org)

出典: OECD (2014), *PISA 2012 Results: What Makes Schools Successful? Resources, Policies and Practices* (Volume IV), PISA, OECD Publishing, Paris.

参考サイト:

www.pisa.oecd.org

www.oecd.org/pisa/infocus

[Education Indicators in Focus](#)

[Teaching in Focus](#)

次回テーマ:

「PISA調査の成績から、どの程度若年成人の技能の習熟度を予測できるのか？」

Photo credit: © khoa vu/Flickr/Getty Images © Shutterstock/Kzenon © Simon Jarratt/Corbis

This paper is published under the responsibility of the Secretary-General of the OECD. The opinions expressed and arguments employed herein do not necessarily reflect the official views of OECD member countries.

This document and any map included herein are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area.

The statistical data for Israel are supplied by and under the responsibility of the relevant Israeli authorities. The use of such data by the OECD is without prejudice to the status of the Golan Heights, East Jerusalem and Israeli settlements in the West Bank under the terms of international law.